平成20年災害時における消防と医療の連携に関する検討会 作業部会 第2回議事要旨

- I 日時 平成20年12月24日(金) 14:00～16:00
- II 場所 三田共用会議所 D・E 会議室
- III 出席者(順不同)
メンバー	山口座長、大友委員、後藤氏(熊田委員代理)、小西委員
西原氏(関委員代理)、早川委員、若生委員
オブザーバー	道上氏
消防庁	石井審議官、開出室長、坂野専門官、大塚専門官、佐竹補佐
吉川係長
事務局	松野課長補佐、島田係長、鈴木事務官、小浜事務官、八木事務官
(落合、松崎)
欠席者	小井土委員、熊田委員、関委員
- IV 次第
- 1 開会
 - 2 報告事項
 - (1) 第1回作業部会概要報告
 - (2) 平成20年度 愛知県災害医療訓練概要報告
 - 3 議事
 - (1) 災害時における消防と医療の連携マニュアル(案)骨子についての検討
 - (2) その他
 - 4 その他
 - 5 閉会
- V 会議経過
- 1 開会〔事務局〕
 - 2 資料確認
事務局より配布資料の確認があった。
 - 3 報告事項
 - (1) 第1回作業部会概要報告

- 事務局により、平成20年11月14日に行われた第1回作業部会での報告事項及び議事内容について説明がなされた。

【意見交換・質疑応答】

本件について特段の意見・質疑はなかった。

(2) 平成20年 愛知県災害医療訓練概要報告

- 後藤氏より資料2を用いて12月13日に開催された愛知県災害医療訓練の概要についての報告がなされた。

報告内容は以下の通り

【現在愛知県で策定しているマニュアルについて】

- ① 平成19年度に、中間報告をベースに局地的災害に対応するマニュアルを策定し、平成20年度では、他県からの受援を想定した大規模災害に対応したマニュアルを作っている。
- ② 現在作成しているマニュアルは、あくまでも連携の部分を取り決めたものなので、各機関の指揮系統そのものに入ってくるものではない。
- ③ 統括DMAT登録者の中から、メディカルディレクターを指名し、当該病院のDMATチームを災害対策本部に召集する事を考えている。
- ④ 搬送については分散搬送を基本とする。

【災害医療訓練について】

- ① 目的としては作成しているマニュアルの検証と、関係機関の連携強化。
- ② 直下型第地震を想定して訓練が行われた。
- ③ 訓練はブラインド、シナリオなき訓練として行われた。
- ④ 7箇所ですべて同時に訓練を実施した。
- ⑤ 県庁の対策本部と市の対策本部、DMATの現地本部との連携、情報共有をポイントとして行われた。
- ⑥ マニュアルが他県からの受援も想定しているため、愛知県外の関係機関も訓練に参加している。
- ⑦ 広域災害拠点のSCUの訓練を愛知県で初めて実施した。設置場所は県営名古屋空港のヘリの駐機場。
- ⑧ 医務国保課のヘリとして、民間ヘリをチャーターし、傷病者の搬送に使用した。
- ⑨ 訓練終了後、4箇所に分けてCSCAを中心とした検証会を行った。
- ⑩ 検証会では、情報共有の困難さなど多くの課題が指摘された。
- ⑪ 平成21年1月10日に全体の検証会を行う予定。

【意見交換・質疑応答】

- ・ マニュアルの活動方針については、災害現場個々をコントロールするものではなく、誰がどこに割り振られて、何をやるのかと言う大きな活動のイメージ。
- ・ 今回の訓練では、EM I Sと救急医療情報システムの2つを使ったが、医療機関では主にEM I Sを使っていた様子。ただ現場の救急隊員としては、救急医療情報システムを見る事で、どこに傷病者が多く搬送されているのかが分かるので、現場としては使えるのではないか。
- ・ EM I S以外に使用した情報システムは、救急隊が搬送した医療機関情報を共有できるものであり、ある程度重傷者の搬送に関する情報の共有ができるのではないかとということで、今回使用した。
- ・ 救急医療情報システムは、まず近隣の局地型災害を検討して、その次に地震などの広域災害を検討した方がいいのではないか。
- ・ 医務国保課のヘリは、災害拠点病院から SCU までの重傷者の搬送を行うということで位置づけている。
- ・ マニュアルの中でヘリの運用本部が位置付けしてあり、愛知県の防災航空隊が中心になってヘリの全体的な運用をやるのが基本的な考え方。
- ・ 県庁の中に入るDMA Tは、サポートする人間が必要になるので個人で入るのは難しい。記録をとったり、情報収集をしたり、他部署との調整を考えるとチームで入った方がいいのではないか。

4 議事

(1) 今年度の検討事項について

- 事務局より、マニュアルの作成にあたり、災害時の消防と医療の連携におけるフローの説明がなされた。

フローを作成する前提として以下の事項が説明された。

- ① フローはCSCATTT、指揮と統制、安全、情報伝達、状況の評価、トリアージ、治療、搬送を参考にしながら組み立てた。
- ② 局地的災害を含む、震災等広域的災害を前提とする。

フローの内容については以下の通り

- ① 初動時体制

- ・ 災害対応体制の整備
- ② 災害活動
- ・ 出動
 - 消防と連携するDMATはヘリコプター等でいち早く現場に入る
 - ・ 指揮と統制
 - 災害現場での指揮は消防が行う
 - 消防と連携するDMATは、消防応援活動調整本部において、医療面から活動方針決定に参画する。
 - ・ 安全管理
 - 現場活動では消防側がDMATも含めた全体の安全管理を行う
 - ・ 情報収集及び伝達体制
 - 消防機関は、情報伝達員をDMATの活動場所に派遣し、情報連絡体制を確立する
 - ・ 現場活動
 - 消防機関とDMATが連携して実施する
 - 現場でのトリアージは消防隊員、DMATが行う。応急救護所ではDMATの統括のもとに、DMAT、看護師、救命士が実施する。
 - プロトコールについては、洞爺湖サミットの指示体制を参考にしながら確立していく。
 - ・ 搬送
 - DMATの医師の判断を踏まえながら、消防応援活動調整本部の方針に従って搬送する。広域搬送も同様に消防機関とDMATが連携して行う。

【意見交換・質疑応答】

- ・ DMATが被災地に入る段階から緊援隊と活動する場合、現場活動の際に消防の指揮下に入る場合という2点に関しては、DMATの活動要綱の見直しが必要になってくる。
- ・ 連絡調整をしっかりと出来るように、DMATの活動場所に情報伝達員を派遣するというのは非常にいい提案。
- ・ DMATの権限のトップは、基幹災害拠点病院にあるDMAT現地本部を仕切っている統括DMAT。
- ・ 多数の傷病者が発生して、複数箇所の拠点病院を束ねなければいけないと言った場合には、DMATのトップを県庁に置いた方がいい

のかもしれない。

- ・ 消防の連絡調整員を派遣して、情報共有するのはいい事だが、消防無線の電波をいかに運用していくかというルール付けをすると、実際の災害時に使えるのではないか。
- ・ 災害対策本部に直接DMA Tの代表者が入れる仕組みになっていないため、衛生部局と連携をとっている。直接対策本部に入れるセクターがあればベター。
- ・ 災害対策本部にどういう根拠付けでDMA Tが入るのかと言うルール付けが全国的にまだできていない。
- ・ マニュアルは、県の災害担当部局と、消防本部の両方に向けて作成する。
- ・ 将来的にはDMA T以外の、医師会等の医療資源も含めた連携も考えなくてはいけない。
- ・ 都道府県が災害発生時にDMA T要請が必要と判断しない限り、動けないのが現状。
- ・ 緊急消防援助隊を要請する際に、医療の観点から県外からの支援が必要だと判断した場合に、消防庁から厚生労働省に状況を連絡して、DMA Tとの早期の連携を図る事も、具体的に動かすためには必要ではないか。
- ・ ある一定基準の災害が起きれば、都道府県がDMA Tを動かせるように活動要領の見直しをしている。
- ・ この検討会だけでマニュアルを作っていくわけではなく、DMA T側ともすり合わせをする場を設けなければいけないのではないか。

5 閉会〔事務局〕

16:00閉会